

各ケースの選択肢

別紙1

選択可能性のあるケースとしては、以下が考えられる。

ケース選択(案)	備考
①「 <u>ケースAの会計統合無し</u> 」	<ul style="list-style-type: none">○用水供給事業としては、H35から7年間で計319億円の収益増。○市域水道事業としては、収支が悪化するが、現行料金は維持。
②「 <u>ケースBの会計統合無し</u> 」	<ul style="list-style-type: none">○市域水道事業としては、18年間で計221億円の効果。○用水供給事業としては、18年間で計4億円の効果。定性的メリット(技術力の向上等)を強調。
③「 <u>ケースBの会計統合無し</u> 」 ※ <u>市域水道事業で発現する統合メリット(18年間で計221億円)を43市町村で共有(例)メリットの範囲内で受水</u> など	<ul style="list-style-type: none">○新たな選択肢の提案。○大阪市・42市町村の両方に定量メリットが発現できる。